

第 46 回日豪経済委員会
2008 年 10 月 12 日-14 日 パース
共同議長総括

今井会長、御列席の皆様

今回の会議では、日豪両国間のビジネスに強い影響を与える多くの点を浮き彫りにすると同時に、新たな経済分野の多くで日豪のイノベーションとコラボレーションが双方の今後のビジネスに如何に重要であるか考察しました。

本会議では「日豪:変化への積極的対応」を議題とし、320 人を越える参加者がパースにて一堂に会しました。

特に 35 名のスピーカーの方々には、貴重な時間を割いて 2 日間 7 回に亘る貴重なプレゼンテーション及びコメントをご準備頂き、改めて感謝申し上げます。更に本日午前のテクノロジーエキスポセッションのセッションは興味深い内容で、“New Economy” における新たな商品、システム、技術の紹介は刺激のあるものでした。

一連の会議の中では、歓迎レセプションにケン マイケル総督を来賓としてお迎えし、昨日の開会式においてはリサ スカフィディ パース市長にご挨拶を頂戴し、晚餐会ではコリン バーネット西豪州首相に来賓として御参加頂きました。

第 1 回全体会議では、世界規模での貿易構造改革の必要性に加え、各国の国際競争力強化が重要であることが指摘されました。本会議は、日豪双方の新政権発足後一年以内に行われましたが、両国政府ともに国内の構造改革に取り組んでいます。改革の中身が経済界に受け入れられるかどうか、或いは改革のペースが十分かどうかという課題が提起されました。

第 2 回全体会議では気候変動への対応が協議されました。

本会議では先ず豪州連邦政府の気候変動特別諮問委員会委員長ロス ガーノ教授に講演頂きました。現在、日豪両国政府とも気候変動に対する国際規模の取り組みについて検討を進めており、今後の政策決定は両国経済の構造に極めて重要な変化をもたらすでしょう。

本会議で発表を行ったスピーカーの皆様が、気候変動に対して国際的な取り組みが重要であると考えています。また、各産業での温暖化ガス削減には新技術導入が必要不可欠であることが多数例示されました。技術導入は両国においてビジネス機会を創出することになります。

第 3 回全体会議においては、「エネルギー:微妙な需要供給バランス」という議題について協議しました。近年の原料需給の逼迫状況は日本の国際競争力の維持のみならず、国の存続そのものに影響

を及ぼす問題であり、エネルギーの安全保障が日本にとって大きな懸念材料となっております。一方、豪州産業界は、気候変動に対する政府取り組みによって長期的にどのような影響が生じるかにつき関心をもっています。以上のことが、LNG、ウラン、石炭に関して議論されました。

テクノロジーエキスポジションでは、ノーベル賞受賞者であるバリー マーシャル教授のスピーチに加え、世界クラスの製品・システム・技術を備えた7社の「new economy」企業によるプレゼンテーションが行われ、国民の生活水準はイノベーションにより維持・向上されるということが再認識されました。また、豪州が単に鉱山や農業、観光だけでなく、多くの優れたアイデアの宝庫であることが示されました。それらのアイデアを実現し、商品化するには、国内市場の規模を考えると、世界の関心を惹きつける必要があります。

ダイナミックなグローバル経済の中で「イノベーション」は企業及び国家にとって重要な要素です。日豪両国の経済においてサービス業がかなりの部分を占めており、その重要性を両国共に理解しています。また、世界有数の貿易国として世界的なイノベーションを進める必要があると認識しています。東アジアは、世界経済の中で最もダイナミックな地域であり、その中で日本と豪州は北と南の両極に位置する先進国です。両国の将来は東アジアの経済を統合していくことに深く関係しています。従い、日豪二国間の連携を強化するのみならず、技術と資源を相互に活用しながら東アジア全体の関係を強化することが必要です。

第4回全体会議においては、「ナレッジマネジメント」に関して議論されました。膨大な情報に囲まれ激しい変化が起こっている中、日豪の企業では国際競争力を獲得する為のイノベーションが各種導入されております。

第5回全体会議においては、「東アジア地域における教育交流」に関するプレゼンテーションが行われました。学術面及びビジネス面を問わず、現在の研究開発の分野では、欧米機関との関係を重視し、東アジア諸国との共同研究が十分に行われていないことが指摘されました。また、研究開発コンソーシアムを設立し、公共の研究機関と経済界との新しいネットワークを構築することが提唱されました。

第6回全体会議では、東アジアにおけるイノベーションとコラボレーションを観光業、ICT、金融サービスで考察しました。これら三分野は世界経済のグローバル化の最先端をゆくものであり、東アジアは世界経済で最もダイナミックな地域です。発表者の皆様が、同地域におけるイノベーションとコラボレーションの状況変化に関し考察しました。イノベーションとコラボレーションを進める機会はまだまだあります。

第7回全体会議では「イノベーションとコラボレーション: エネルギーと資源」が議論されました。新たなテクノロジーやシステムを活用することが生産性や収益性の向上に重要であり、それらの分野で取り組もうとしていることが示されました。

広く両国経済界の負託を受けた本会議は、両国間の EPA/FTA を早期に締結すべく努力するよう両国政府に強く求める共同声明を採択しました。

EPA/FTA の締結は、東アジア地域の安定と経済成長に大きく貢献するものと考えます。

現在においても両国間の貿易は盛んですが、EPA/FTA を推進することは、はるかに大きな利益を日豪にもたらすであろうと我々経済界は確信しています。

本会議の詳細な議事録は数週間以内に別途用意しますが、本議長総括が我々の共通の考えを述べるものであることを今井会長にもご了承いただきました。